

3 第3次総合的土地対策の推進

平成12年度に「第1次総合的土地対策」に着手して以降、これまで第2次、第3次と総合的土地対策計画を策定し、土地開発公社、公共用地先行取得等事業特別会計及び土地開発基金の保有額の縮減に向けて積極的に取り組んでいます。これにより、先行取得3制度の合計保有額を平成12年度当初の2,153億円から、平成19年度末には854億円へと、1,299億円(60.3%)の縮減を図っています。

さらに、平成20年度には、長年の課題であった水江町地内公共用地について、「川崎市企業誘致・産業立地促進計画」(地域再生計画)に基づき、国の支援措置を活用して土地開発公社から再取得後、民間事業者への貸付けを行い、臨海部の産業再生・活性化に向けた有効活用を図るなど、総合的土地対策計画の目標を大幅に前進させることができ、土地問題の基本的な解決が図られました。

今後も、「第2期実行計画」、「新行財政改革プラン」に基づき、着実に事業化・再取得を進め、長期保有土地の縮減に引き続き取り組み、さらなる土地開発公社の経営健全化と土地先行取得3制度の効率的・効果的な執行を推進します。

(1) 第1次及び第2次総合的土地対策の実績

< 先行取得用地保有額 >

年 度	平成12年度 当 初	平成19年度末	対平成12年度当初	
			縮減額	比率(縮減率)
3制度の合計	2,153億円	854億円	1,299億円	39.7%(60.3%)
土地開発公社	1,311億円	454億円	857億円	34.6%(65.4%)
公共用地先行取得等 事業特別会計	774億円	386億円	388億円	49.8%(50.2%)
土地開発基金	68億円	14億円	54億円	20.9%(79.1%)

それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 第3次総合的土地対策の概要

< 先行取得用地保有額 > 平成20年度以降の数値は見込み額

年 度		平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末 見込み	平成21年度末 見込み	平成22年度末 見込み
		3制度の合計	計画 1,037億円	921億円	862億円	766億円	620億円
土地開発公社	計画	545億円	498億円	453億円	397億円	362億円	323億円
	実績	539億円	489億円	454億円	184億円	133億円	
公共用地先行取得等 事業特別会計	計画	467億円	405億円	393億円	351億円	241億円	219億円
	実績	467億円	408億円	386億円	328億円	116億円	
土地開発基金	計画	25億円	19億円	16億円	17億円	17億円	16億円
	実績	25億円	18億円	14億円	13億円	11億円	

それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 平成21年度予算における対応

〔土地開発公社の経営健全化計画の推進〕

用地再取得額：54億5,762万円

主な再取得用地

- ・都市計画道路向ヶ丘遊園駅菅生線用地、都市計画道路東京丸子横浜線用地ほか(道路・街路等)
- ・生田緑地用地、早野聖地公園用地、菅(小谷)公共用地ほか(公園・緑地等)
- ・登戸土地区画整理事業用地、鹿島田駅周辺地区再開発用地ほか

〔公共用地先行取得等事業特別会計の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：235億1,533万円

主な再取得用地

- ・新川崎地区都市拠点総合整備事業用地(道路、公園緑地、市有地分譲ほか)
- ・生田緑地用地、菅生ヶ丘特別緑地保全地区用地、菅生緑地用地
- ・鹿島田地内工場跡地整備事業用地(看護職員宿舎、児童相談所)

〔土地開発基金の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：1億4,004万円

主な再取得用地

- ・王禅寺東2丁目地内代替地、西菅地区公共用地